

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

日本の海外移住の送出形態に関する一考察：移住の国策化と「集団移住」

著者	中山 寛子
出版者	法政大学国際文化学部
雑誌名	異文化．論文編
巻	15
ページ	113-136
発行年	2014-04
URL	http://hdl.handle.net/10114/9323

日本の海外移住の送出形態に関する一考察 —移住の国策化と「集団移住」—

国際文化研究科博士課程 中山寛子

NAKAYAMA Hiroko

はじめに

本稿は戦後日本の海外移住¹の特徴を明らかにするために戦前の「集団移住」を分析し、戦前と戦後の移住の関係を考察することを目的とする。戦後日本が海外移住を再開した際、その多くは南米各国への集団移住であった。筆者が研究対象とする戦後のパラグアイへの移住に限定すればほぼ100%が集団移住で、なかには「町ぐるみ（分村）移住」という戦前と同じ形態で実施されたものも存在した。そして、パラグアイへの「町ぐるみ移住」に関する行政側の文書をみると、移住を推進する地方自治体や、実際に移住し、集団の中心的な役割を担った人物がモデルとしたのは戦前の集団移住であったことが窺われた²。さらに、1963年に池田勇人首相より出された「海外移住のあり方について」の諮問に対する海外移住審議会の答申では、「引き続いて集団移住を推進すべき」としていた。海外移住がほぼ終息する頃でも、集団移住は日本の移住の根幹とする見解が示され、方針の1つとして捉えられていた³。

すなわち、集団移住は戦後の送出方式の1つというに留まらず、移住政策では戦前から実施されてきた重要事項であり、日本の移住の特徴として捉えられる。そこで、本稿では移住政策において集団移住がどのように展開してきたかをみていきたい。移住政策に関しては近年研究が進められているが、坂口満宏は移民史研究の課題として、近代

日本の国策としての移住政策に関する総合的な歴史研究が必要であるとしている⁴。国策としての移住政策については、それまでの消極的抑制主義から積極的奨励主義へ転向された1920年代の移住政策に関する研究や⁵、個別の国策移民会社の研究は進められているが⁶、対象時期も限られており政策決定過程に着目されることが多い。筆者は、戦前から戦後に至る時間軸のなかで国策としての移住政策を捉え、それを特徴づけるものとして集団移住を取り上げる。そして、戦後の集団移住の特徴やこれが持つ問題を分析するために、戦前の集団移住をめぐる政策や実態を検討し、戦前と戦後の移住の関係を考察したい。この検討はまた、戦後の海外移住者のなかに、戦前の集団移住体験者が少なからずいたことを考えると⁷、移住した当事者が戦前の集団移住の経験を戦後にどう活かしたのか、否かも含め、戦後の海外移住を分析するうえでも有効であろう。本稿では、集団移住を「国策により国家の主導のもと募集・送出が行われた移住」とし、渡航時に形成された集団による移住や、労働先及び移住地に集団で就業する場合は含めない⁸。それは、集団移住の定義を「集団を形成する」という点に置けば、日本の移住はほとんどが集団移住に分類されるからだ。そこで、組織的募集・送出の方法が形成される契機となったハワイ移民及び、国策化されたことでその特徴に明らかな変化が見られるブラジルへの移住、そして軍事的な介入により実施された満州への移住、及び戦後移住について分析する。

次に課題について述べる。第一は、集団形成（のされ方）における国家権力の関与である。戦前の連続する3地域への集団移住のあり方は当時の日本のおかれた状況に強く影響を受けていた。そのため、各集団移住への国家の関与の変遷をみることで移住政策の特徴を明らかにできると考える。第二は、戦後も集団移住がなぜ実施されたのかである。移住関係者はなぜ戦後も集団移住を推進したのかを分析し、集団移住の役割を考える。それらをもとに、日本の移住で集団移住が継

続してきた要因を探り、戦前と戦後の移住の関係を考えたい。以下ではまず、集団移住がいつごろ、どのように開始されたのかを振り返り、送出方式の形成過程を検証する。次に、国策として実施された移住の募集や送出方法、及び集団移住の変遷をみて、国家の関与の展開過程を考察する。

1 「集団移住」の推移

移住初期における募集方法

戦後、外務省が刊行した記録では、日本の海外移住の嚆矢は、明治元年のハワイへの153人の農業労働者（いわゆる「元年者」）が集団移住したこととしているが⁹、移住草創期の集団移住はどのようにして行なわれたのだろうか。

元年者移民は、ハワイ総領事の依頼を受けた横浜の移民斡旋人木村庄平が、配下の募集人に「天竺行きの素晴らしい仕事があるぞと触れ回って募集させ」、これに応じて木賃宿太田屋に集まった総勢350人の中の「合格人夫」であった。幕府発行の印章（旅券）は明治新政府により無効とされたため、ハワイ総領事ヴァン・リードらが新政府に印章再発行交渉を行った。移民は数日間船内に留め置かれたが、交渉は決裂し、ヴァン・リードは無許可のまま、移民と共に横浜出港を強行した¹⁰。すなわち、日本初の集団移住は日本政府の許可を得る前に、ハワイ側からの要請を受けた移民斡旋人のもと、渡航時に集まった労働者達が甘蔗耕地での契約労働を結んで、ハワイに渡航したものであった。

元年者に続く初期の移民は様々なトラブルがあったため、日本政府は以後の移民送出に消極的になり、ハワイ移民は中止された。約20年後に官約移民としてのハワイへの集団移住が再開され、1885年以

降 10 年間 26 回にわたって、約 2 万 9 千人が送出された。官約移民の特徴として、募集・送出における中央官庁・地方自治体¹¹・移民会社を通じた方式が確立されたことがあげられるが、これが以後の集団移住の際にも継続し、戦前期の募集・送出の雛型となった。

官約移民の送出開始にあたり、日本政府の直接の最高責任者である井上馨外務卿、ハワイ側のロバート・ウォルカー・アーウィン総領事、募集業務を担った益田孝三井物産社長が大きく関与した¹²。加えて、井上の出身地である山口県を含む 4 県（広島・熊本・福岡）に移民の募集が限定されたこと¹³、募集・送出に民間企業が携わるようになったこと等を 3 人との関係であげることができる。これらにより地方自治体を組み込んだ募集が上記 4 県の大規模な移民集団の形成を可能にし¹⁴、海外移住に資本が投下され投資対象になったといえる。

官約移民送出において地方自治体は、中央官庁から依頼を受け募集窓口になっていたが、送出業務を担うだけでなく、移住に効用を見出し出していた。元年者移民や官約移民は現地において飲酒や賭博にまつわる騒動が後を絶たず、アーウィンは、「身体健全で純粋な農夫」を山口・広島両県で募集するよう神奈川県知事へ依頼し、雇用主やハワイ当局からは移民募集時の条件が提示された。自治体側は条件に合う移民、つまり「勤勉で忍耐強く従順な移民」の送出を求められ¹⁵、不合格者が多ければ自治体の評価に影響し損失にも繋がったといえる。その上、送出家族だけでなく、自治体にとっても移民からの送金が大きな存在になっていた。1891 年当時、ハワイ在留広島県移民 6528 人の 52.7% が日本に送金し、その総額 27 万 731 円は当時の県予算歳出総額（49 万 8261 円）の 54.3% に相当する程高額であった¹⁶。当初は県民の貧困対策であった移民送出が、送金バブルのような状況を県や母村にもたらしていた。多くの移民を募集し、村・県の移民集団を形成することは自治体の利益にも繋がっていたため、「良質」な移民の選出のため自治体側も積極的に関与したと考えられる。

移住への資本投下は移民会社を通して拡大していった。日本初の移民会社である日本吉佐移民会社は¹⁷、日本郵船会社副社長吉川泰次郎と秀英舎社長佐久間貞一により¹⁸、日本郵船会社の傍系会社として1891年に設立された。官約移民は1894年に廃止されたので¹⁹、その後は移民会社により全ての送出が担われることになったが、当時、移民事業は莫大な収益をあげるとして多数の移民会社が新規参入し²⁰、一時期は50社を超えていた。移民会社は契約先を独自で開拓し、移民の送出はより大規模に、そして広域化した。集団で配置された移民は劣悪な条件下での労働を強いられ、逃亡や死亡等、また、移民会社による金銭トラブルも多かった。移民の労働状況は移民会社の利益に反映されるため、移民会社は「良質」な移民を求める一方で、一人でも多く確保するため、量が優先される募集が行われたといえる。移民会社は移民への対応が粗雑になり、移民とトラブルを生み、移民側が訴訟を起こすこともあった。その状況を受けて日本政府は悪質な移民会社を規制するため1896年に「移民保護法」を制定した。

当該期の移民募集は外務省から移民会社に割当数が出され、その後移民会社の各地の出張所にいる業務代理人（「移民保護規則」交付前は募集人）が実際の募集をおこなった。業務代理人は地方の議員等政治家や町村役場関係者が多く、結果として旅券・渡航事務等の処理の迅速化に繋がった²¹。また、衆議院議員・県議会議員や県下の財界人が移民会社設立メンバーに名を連ねており²²、集団移住は県の政財界による協力体制が整っていなければ「円滑に」進めることは困難だったと推察される。

中南米での集団移住地の出現

近代の国内及び海外移住の政策上の目的は植民から始まった²³。維新直後、北海道開拓使が設置され、植民論が活発に議論され、北進論・南進論等も登場した。移植民論は人口問題対策としつつも、いずれも

領土拡大や経済発展を旨とし、政治と関連して展開していった²⁴。日本人のための海外植民地建設を最初に試みたのは榎本武揚である。北海道開拓にも携わった榎本は、外務大臣退任後、メキシコで6万5千町歩の土地を入手し、日本人移民のための植民地経営を目指し²⁵、1893年に移民推進活動のための「殖民協会」を設立した。翌年には帝国議会で海外移民奨励の建議案が全会一致で可決され、政財界での植民地建設への機運も高まった²⁶。19世紀末、移民の大多数はハワイの農園への出稼ぎが多く、独自で植民地（移住地）を経営する移民会社はなく、政治家である榎本が中南米で植民地経営を試みたのは注目される。自営植民地は移民のトラブルや管理等への対処の迅速性、加えて、領土獲得をも叶えられるものであった。

榎本が主に中南米地域を対象としたのに対し、中国大陸や東南アジアを対象と考える人も多かった。1906年に満鉄総裁に就任した後藤新平は「我が帝国の将来は北進南行」を持論として、日露戦争中には「満州に於いて50万の移民と数百万の畜産とを有せん」と、満州への集団移民計画を考えていた²⁷。1900年前後の移植民論をめぐる状況に対し、現実には移民会社の開拓した移住先はすべて外国人雇用主の所で、榎本が目指したような状況になるのはまだ少し先であった。ハワイ・米国への移住は送出数を伸ばしていたが、米国西海岸では日本人移民増加により労働現場における排日運動が高まっていた。しかも「日本国民を憤慨させるに充分」と後にいわれる程高揚していき²⁸、送出自粛から中止を余儀なくされていった。排日運動を受けて日本国内の世論も高まるなか、生き残りをかけた移民会社はブラジルを新たな送出先とし、政府内にもブラジルへの移住を推進する動きが出てくるのである²⁹。

日露戦争後の不況が十分に回復することなく第一次世界大戦を迎え、大戦後も再度不況に見舞われた。農村部では小作化や脱農化が進行し、都市部でも多くの失業者が生まれ、社会不安を生んでいたこと

は、政府による海外移住への新たな取り組みを開始させることになった。まず、内務省は社会事業として救済措置をとり、1918年7月、「救済事業調査会」が立ち上げられた。そして「失業者ノ種類ニ依リテハ帰農ヲ奨メ又ハ開墾地殖民地並ニ海外ニ移住スルコトヲ奨励スル」³⁰とし、救済事業として初めて移民奨励が入れられることになった。次に、1917年に移民会社を統合し³¹、国策会社の海外興業株式会社（以下「海興」）が設立された。当時は朝鮮半島、中国東北部の植民地経営の規模を拡大しており³²、その関連から海興設立は大蔵省や内務省が主導した³³。1908年に開始されたブラジル移民は減少傾向で³⁴、移住奨励の建て直し策の1つとして移民会社が整理統合され、国策会社による送出となった。

更に、内務省は社会行政を取り扱う社会局を1920年に昇格設置し、移住の宣伝・奨励等を担わせ、22年、水野錬太郎内務大臣の下、ブラジル移住国策化に向けた海外移民奨励施策を計画した。水野は、「(サンパウロ州は) 我国ノ移植民地トシテ最モ好適ノ地」とし、「人口問題、失業問題処理ノ上ヨリモ海外移植民ノ思想ヲ鼓舞シ内ニ鬱屈セル思想ヲ外ニ転換スル要」と、「不景気襲来、軍縮ニ因ル失業、行政整理等ノ失業等ニ因リ人心自ラ緊張シ思ヒテ海外ニ致スノ時」³⁵に移植民事業の利点があるとした。水野には移植民地に国内の失業者等を大量送出する意向と、その対象地としてブラジルが考えられており、加えて不況下で労働運動が活発化していることへの対策も読み取れる。1925年、移住の障害であった渡航費に補助金が出されることになり、ブラジルへの大量送出の道が開かれたのである³⁶。

移住行政に深く関与し始めた内務省は、地方行政や警察等を所管する行政機関で内政の中心であり、人口問題や失業問題を含む社会問題対策として海外移住が考えられたことは大きな転換であった。関東大震災の被災者やワシントン会議後の軍縮によって生じた失業者へブラジル移住が呼びかけられたのはその一環である³⁷。それ以前の移住行

政は外務省が主管であったが、同省の業務は出入国管理や邦人保護が主で、現地の移住地等の管理や国内の地方町村の送出まで把握できていなかった。だが、1910年に内閣府内に植民地を統治・管理する拓殖局が設置され、その後内務省によって移住行政の一部が担われることになった。これにより移住行政において中央から地方への伝達経路が確立され、以前には把握しにくかった地方まで管理下におさめられた。

渡航先がブラジルへ変わっても移民は移民会社による契約労働者としての出稼ぎで帰国が前提であったが、その頃、ブラジルでは契約終了後に土地を購入し独立する人が出てきた。その人々が集まって1910年以降、「集団移住地・集団独立移住地」といわれる邦人移住地が創設されていった³⁸。他方、大量送出を図る日本政府は主に海興所有の大規模植民地であるイグアッペ移住地へ毎年1万人の移民を永住集団入植させる計画を立てた。同移住地は「東京シンジケート」がサンパウロ州から譲り受けた官有地で、契約移民（609家族）に1家族25町歩前後の土地が譲渡された³⁹。日本政府は非勢力圏での初めての植民地所有を果たした。

現地自営者、日本政府による植民地建設とは別に、県民の集団移住を目的に各県の海外協会経営の集団移住地も創設され始めた。永田涸（1881-1973）らを中心にした信濃海外協会は1924年、アリアンサ移住地を創設した。県単位の移住地創設は以降も続き、県民集団による移住・入植が可能になった。やがて、日本政府は内務省を中心に更なる移住地獲得に乗り出していった。1927年に土地を購入し自営農業を目指す、「海外移住組合法」を制定し、永住を目的とした移民送出を更に推進していった⁴⁰。ブラジルでの集団移住地は移住政策によって設立された所と、移民によって設立された所があったが、前者が圧倒的に大規模であった。米国への移民送出中止は日本人移民増加による排斥運動が要因であったが、ブラジルでも米国の影響から同様の事

態が起こっていた。1930年代にブラジルではナショナリズム政策が推進され、1934年に「外国移民2%制限法」が可決されたことで日本人移民は急減し、以降はすべての計画が途絶えた。日本人移民は次の送出先として、満州を中心にした日本の勢力圏へ向かうことになった。

官約移民を含むハワイへの集団移住送出の方式は、国・地方自治体や移民会社による便宜を図る手段として形成された「集団による移住」だった。そして後述するが、ハワイへの出稼ぎ移民を募集する際に取られた方法、つまり移民会社から地方の業務代理人（移民周旋人）や地方自治体を通して行われた募集方法が戦前期のブラジル移住まで継続した。

2 ブラジル移民の送出（1908年～1934年）

前述の日本吉佐移民会社の設立者である佐久間貞一は当初、榎本武揚の勧誘によりブラジル移民送出を目的としていたが、同国とは条約が締結されておらず、送出先を豪州やハワイへ変更せざるを得なかった⁴¹。その頃、ハワイ移民の送出に関わる移民会社は、複数の大手会社がほぼ占め、取引機関である京浜銀行は大手数社と結託し、手数料や預け金等をめぐって移民とのトラブルが絶えなかった⁴²。皇国殖民会社を設立し、ハワイへの移民送出をおこなっていた水野龍はトラブルの多い会社の事業とは一線を画すことにし、ブラジル移民送出を試みて、独自でサンパウロ州政府と3年間3千人の移民を送出する直接契約を結んだ。それにより、1908年に781人がサンパウロ州の農場へ契約移民として初めて送出されることになった⁴³。

移民会社によって送出された移民は、一般的には複数年の年期契約で鉄道建設、鉱山等には数十人から数百人単位、また甘蔗（主にハワイ）やコーヒー（主にブラジル）及び野菜農場等には数人から数十人

単位で集団配置された。移民会社は現地言語が話せる業務代理人を置き、入植地では日本人監督官が置かれているところもあったが、上記の移民会社とのトラブルに見られるように、移民側に立っている移民会社ばかりではなかった。おのずと移民には自立的な考えを持って、独立する動きにもつながっていったのだろう。ブラジル移住開始から海興設立までは、ハワイ移民を扱っていた移民会社や新たにブラジル移民の取り扱いを開始した移民会社が送出を担った。だが、移民減少で弱小移民会社が廃業に追い込まれ、ブラジル移民送出を行なうところはわずか5社に淘汰されていた⁴⁴。この5社はいずれも官約移民当初から営業している大手の移民会社で⁴⁵、既に確立された送出方式がブラジル移住でも継続したと思われる。その後、5社が統合されて海興1社になっても、各地方での送出方式は引き継がれたと考えていいだろう。

そこでブラジル移住より少し遡るが1890年代初の業務代理人による移民募集の様子を児玉正昭が紹介する「平賀家文書」から見てみよう⁴⁶。広島県の平賀迅夫は日本吉佐移民会社の業務代理人であった。同社と豪州クインズランドの会社間で、甘蔗耕地に日本人労働者受け入れの契約が成立すると、同社は広島・山口・福岡県等にいる「業務代理人に雇用条件・募集人員・募集期間・出港予定等を知らせ、詳細な募集心得や移民応募心得を付して募集活動」をさせた。業務代理人の具体的な仕事は、まず知事宛に移民募集願を提出後、郡役所や町村役場への令達の依頼と、地域発刊の日刊新聞に募集広告を出す。そして、出稼ぎ希望者の家や役場等での説明を行ない、移住希望者を募る、等であった。業務代理人の中には各地で募集した県下の移民を一箇所に集め、出港地へ送迎することもあった。一連の業務は多数の応募者獲得に欠かせない作業であり、渡航の際の手続の円滑化にも必要であった。移民会社は現地側の要請する条件に合う移民を確保するために、応募者の身元調査にかなりの経費が割かれ、役場吏員が立ち会う

なかで身体検査等も実施された⁴⁷。業務代理人が「良質」の移民を確保することは会社の信用と存続に関わり、ひいては自己の利益にもつながっていた。以上から、地方自治体と移民会社が連携し、募集・送出手を分担していた様子が伺える。

ここまでみてきたように第1回官約移民から全国知事会を通じて県への募集依頼がされており⁴⁸、両者の協力体制は当初から徐々に築かれてきたのだろう。そして、海興による募集時も新聞に募集広告が出され、海興の業務代理人によるブラジル移民募集が行われていることから⁴⁹、移民会社は国営化されても、実際の募集業務を担う方法はハワイ移民の募集時と変わらなかったといえる。しかしながら、国策化によって中央から自治体への募集や依頼は少しずつ様相を変えてきたと推察される。

3 満州移民の送出（1932年～1945年）

満州移民研究では、送出期間を（1）「試験移民期」（1932～1936年）（2）「本格的移民期」（1937～1941年）（3）「太平洋戦争期」（1942～1945年）に分けられることが多い⁵⁰。そして、各期の満州移民送出では、一貫して集団移住が行われていた。そこで3つの時期区分に倣い、各期の集団移住の送出についてみていく。

（1）「試験移民期」（1932～1936年）

満州事変の翌1932年3月に日本は「満州国」を成立させたが⁵¹、その前後から移民推進者が活発に関東軍や拓務省に満州移民送出を働きかけていた。関東軍では研究者らに主導された満州農業移民論を採用し、計画が立てられた⁵²。一方、1929年に内務省社会局から移民業務を移管され、その管轄省となった拓務省では、当初、満州移民には消極的であった。だが、拓務省では研究者や農本主義者加藤完治

(1884-1967)によって強力な説得活動が行われ⁵³、関東軍と加藤らによる移民計画案を受け入れ、「満蒙植民事業計画書」が作成された。関東軍の計画が下敷きになった拓務省案は「一千戸移民案」とする集団移住計画であった。計画実施に当たって、用地獲得は現地の事情により難航したが、関東軍所有の吉林省の土地1万町歩の提供を受けた。「満州国」建国後はそれ以前と異なり、移民計画に関東軍の意向が反映され、軍用地以外でも関与が増大していった。当初、「馬賊」に対抗しうる治安維持的役割が重視され移民資格は在郷軍人に限定されていたため、募集には帝国在郷軍人会を利用し行政機関が当たった⁵⁴。第一次試験移民送出（1932年10月）は計画から実行段階まで、学界の農業移民推進論者及び関東軍と官僚が中心になって進められた、ブラジル移住にはみられないほど計画的な集団移住であった⁵⁵。例えば、土地をどのように利用し何を栽培するか等が具体的に示され、又加藤らが運営する訓練所での軍も関与した移住前教育も実施された。満州移民はすべてが国家の統制下にあり、移民村（集団移住地）の運営等も指示を受けて行なわれた。

1933年5月、拓務省は「満州移民実行ニ関スル件」という長期計画案を作成した。この計画案では「移民ノ形態ハ集団移民ヲ原則」とし、「集団移民」による自作農主義方針が示された。これ以降拓務省のすべての農業移民計画でその原則が継承されていった⁵⁶。移民村は約300戸で編成し⁵⁷、同郷者を主体とし、一戸当り7～20町歩と規定された⁵⁸。自作農主義方針は満州移民が初めてではなく、移住政策ではブラジル移住国策化による「土地を購入し自営農業」方針の延長である。自作農の奨励は1920年代の小作争議や農村部の停滞を踏まえて石黒忠篤ら農業官僚により提唱されていたもので⁵⁹、移住政策にも反映されたと考えられる。当時の貧農層にとって広大な土地を所有することは願わぬ夢であり、移住政策における「自作農・大土地所有」の表示はその思いを刺激し、人々を移住へ誘引するのに十分であった。

第一次、第二次（1933 年 7 月）移民は共に寒冷地域の退役軍人 500 人前後であった。1935 年に送出予定の第四次移民は資格が大幅に緩和され、募集地域が全国に拡大され、移民の主体が在郷軍人でなくなったことが特徴で、資格緩和により大量農業移民送出へ前進した⁶⁰。第四次移民の募集は在郷軍人会を通さず、各府県を通じて拓務省がその任にあたった。選考は各募集機関が管内の応募者の人物考査や身体検査を行ない、移民候補者を拓務省に推薦した。そして、同省において仮採用の後、訓練を経て本採用が決定された⁶¹。第四次までの送出は自主応募による集団で、町村での募集段階等では強制力は強くなかったと思われる⁶²。

第五次以降、試験移民から集団移民へ名称変更され⁶³、本格的移民送出へ進んでいった。まず機構として、1935 年 11 月、移住事業の宣伝及び大量募集を促進する団体の「満州移住協会」に続き、同年 12 月、移民助成機関の「満州拓殖株式会社」が設立され、本格的移民送出の下地が整えられた。両者は共に陸軍省・拓務省の働きかけで設立され、政界・財界・学界から多数が設立メンバーや役員に名を連ねた。前者は日本国内で、後者は満州と、その活動が区分され、国による一貫した移民事業が推進されることになった⁶⁴。

2) 「本格的移民期」（1937 ～ 1941 年）

当該期は大量送出目的のため「分村」による移住が導入されたことが特徴である。試験移民期は農業移民でありながら、農林省は満州移民に対し「全然無関心」で拓務省が全面に出ていたが⁶⁵、本格的移民期は農林省も大きく関わっていく。本格的な送出は関東軍・拓務省・農林省の 3 者により実行されるが、その前段階に積極的関与をしたのが石黒忠篤等の農林省官僚である。

1929 年の世界恐慌は農村部を直撃し、政府は対策として時局匡救策を打ち出し、救農土木事業と「経済更生計画 以下、更生計画」が

実施されることになった。農林省では1932年9月に石黒の提唱により経済更生部が設置され、同部を中心に更生計画が進められていった。同年末には「農山漁村経済更生計画樹立方針ニ関スル件」が発表され、更生計画が全国農山漁村で開始された。樹立方針では、「隣保共助」と「自力更生」の強調及び、国家による統制が示され、また、農村の経済社会全分野を通じた統制により農村・農民掌握が意図された⁶⁶。そして、更生計画をもとに、農村部だけでない国民精神運動へと発展していくのである。更生計画は少ない予算をカバーするため、隣保共助と自力更生が強調されたのだが、更に「中心人物」「中堅人物」による指導も絶対条件とされた⁶⁷。それらは以降の満州集団移民送出、いわゆる分村による集団形成においても重要視された。更生計画は実績面では成果は上がっておらず、経済更生部は更なる方策として1936年から「特別助成町村」指定を開始した。特別助成事業では更生計画に「移住計画（内地、朝鮮、満州等）」⁶⁸に関する事項が入れられ、町村の更生計画に満州移民事業が組み込まれる契機となった。更生計画が精神運動的要素が大きかったのに比べ、特別助成は1万5千円近い補助金があり、その獲得のための移住計画もみられたが、移民事業は発展していった。加えて、1936年8月、広田弘毅内閣による「二〇カ年百万戸送出計画」をもって、満州移民は重要国策となり、募集・送出の様相はこれ以降大きな転換を見せていく。

国策決定後、拓務省では1937年5月、「満州移民第一期計画実施要領」を作成し、大量移民計画による積極的な推進を表明した。また、農林省では1938年5月、「集団的ニ移民ヲ実施スルコトガ緊要」との確認をおこない、翌6月「分村計画補助金交付ニ関スル件」が出され、分村による移民が重要施策として登場した⁶⁹。以降は省庁の連携による「膨大精密な機構」を整備する、国家から農家末端まで包摂するシステムが作り上げられ⁷⁰、募集・送出等各段階で強制力を伴っていった。送出方法としての分村は、規模は20～30戸以上で、3～5年を

単位とされており⁷¹、南米移住政策と異なり永住目的の移民とは考えられていなかったようだ。満州移民初の分村は、国策化の5ヶ月前に、既に宮城県遠田郡南郷村で行われていたが⁷²、具体的計画は1937年7月、経済更生部「満州農業集団移民分村計画要項」によって初めて示された。同要項では、分村により「氏神ト共分村スルコトニヨリ我が国農山漁村固有ノ美風タル隣保共助ノ精神」が満州に移植され、それにより「移民ノ定着力ヲ高ムルノミナラズ確實ニ大量植民を実現シ得ベシ」とする。これは、分村を大量送出の最適方法とみなし、困難な開拓を農民の「自力更生」と「隣保共助」により行わせようとするもので、精神性を重視する更生計画の発展形であった。

1939年からは分村による送出数が増加するが、同時期は国家総動員法体制下で国民にも国防国家意識が行き渡り⁷³、満州移民の理念に賛同した人も多数いただろう。しかし他面では、統計的な数字には表れにくい、現場における募集の困難な状況も出始めていた。高橋泰隆によると長野県読書村（現 南木曾町）の分村移民の場合は⁷⁴、中心人物が養成され移住することへの自発性の喚起が図られて、募集は村会議員や産業組合役職員や区長等によって実施された⁷⁵。村の実力者による募集には反発もあり、移民消極論や分村を非難する人が相当いたようである⁷⁶。また、長野県飯田市下伊那の事例によると、1937年頃には教師が満蒙開拓青少年義勇軍での満州行きを勧誘したり、国会議員や県職員が来村し命令調で勧誘した様子も紹介されている。更に39年には拓務省から長野県に割当があり、それが村まで下りてきていたようである⁷⁷。

当期の移民増加の実態は強制力による募集だったからであり、強制力は分村や義勇軍という集団の形成の際により有効に働いたのである。当初は、村内で指導的な役割にある人々や満州移民事業に賛同した青年等が中心となり団が構成されていた。やがて、満州視察を経て移民事業に疑問を持つ人も出始めるとともに、実態としての移民の基

軸が貧農や下層村民を対象とした棄村民的なものであることが認識され始め、定数に満たない分村による団もかなり出てきた。

(3) 太平洋戦争期（1942～1945年）

当期は兵力を供給していた農村部が、戦争の拡大により人口の減少をもたらし、その結果分村運動は行き詰まり、破綻していく時期である。集団移民の送出実績は1939・40年をピークとして、42年の「第二期五か年計画」が出される頃には目標数をかなり下回る状況で、43・45年は目標に対し9.5%の送出しか行われなかった⁷⁸。だが、戦争拡大期も分村は行われており、むしろ、移民数確保のため分村が取りうる最後の方法として推進・実行されたといえる。筆者は別稿で太平洋戦争末期の分村移民について分析しているので⁷⁹、以下では送出に關してだけ述べる。

当該初期ははすでに崩壊期と評価されるほど⁸⁰、送出数の低下に加え現地でも集団方式の機能不全という問題があった。にもかかわらず、1942年に大東亜省では「特に開拓に熱意深く、幾多の好条件に恵まれている模範郡」として「特別指導郡」を指定し、「郡から全県へ県から全国への開拓運動昂揚」が図られた。さらに農林省でも、1943年9月、皇国農村確立という指針のもと、新たに自作農創設事業の拡充、適正経営農家の維持育成のため、303か所の「標準農村」を決定した⁸¹。これらによって、周辺地域の郡部からの移民獲得が目指され、「上から」の要請がさらに緊迫化・強制化してきたといえる。

筆者が研究対象とする高知県の分村移民は、全てが太平洋戦争後期に実施されており、初の分村は1942年3月で、1村だけの集団形成は困難であった。1943年5月、高知県で三番目に分村が実施された幡多郡十川村（現 四万十町十和）は、特別指導郡指定後、「満州開拓ニ依ル分村計画以外ニ最善ノ方法ナシ」として村単独で分村を決定したにも関わらず⁸²、先遣隊・本隊員決定には7か月以上を要し、最

後は抽選という方法でしか団員を決定することができなかった。ちなみに、前出の読書村の場合は、先遣隊は8日後、本隊は約45日後に出発した。十川村のような募集期間の長期化は、長引く戦争により農村部に団を構成する人物の減少に加え、人々に満州移民への懷疑が深化し応募を躊躇させたことによると思われる。十川村隣村の幡多郡大正村（現 四万十町大正）は県による大土佐開拓団としての指定を受け、分郷・分村したのであるが、村当局には満州移民は計画にもあがっておらず、突然の話で送出に反対すらできない状況であった。両村とも部落割当等もみられ、義務感から満州へ向かった人が多かった様子が伺える。当時の分村による集団移住は自主的応募者減少のため、前期よりさらに強権的募集や送出が行われたといえる。

4 おわりにかえて 戦後の移民送出

敗戦後、日本は貧困、食糧・物資不足、人口増加等いずれも緊要な問題を抱えており、海外移住に関する議論も人口問題対策の1つとして始まったが、サンフランシスコ講和条約発効まで、海外渡航は禁止されていた。戦後の移住再開の原動力となったのは戦前からブラジルで移住に携わっていた民間人であった⁸³。彼らとブラジル政府要人の個人的な親交により獲得された移住枠に基づいて、戦後の移住開始はブラジルアマゾンへの契約雇用移民として1952年12月に送出された。1950年前後から政財界人による移住推進団体が相次いで設立されたが⁸⁴、1954年に諸団体が統合され日本海外協会連合会が、55年に唯一の政府系移民会社として日本海外移住振興株式会社が設立され、移民斡旋・募集や現地での移住事業を担った。

戦後移住はブラジルを中心に、ボリビア・パラグアイ等、南米諸国へ多くの集団移住がおこなわれた。当初、ブラジルでは移民は、ブラジル人や日系人の経営する農場での契約労働で、集団で入植した。日

本海外移住振興会社がパラグアイで移住地を所有後は、同社の移住地に入植し、自営開拓農業を行なった。移民の募集方法は次のようであった。現地の要望を受けた外務省は募集要項を作成し、同要項を日本海外協会連合会へ送るか、直接、県庁もしくは県海外協会の移住担当部署へ⁸⁵、そして町村の役場担当部署へと回された。募集要項は町村当局により部落等へ通達として伝えられ、募集講演会や映画会等が行なわれた⁸⁶。移民は県単位でまとまって送出され、移住地に入植することが多く、集住していた。また、多くはないが分村形態の移住もあったが⁸⁷、戦後の募集では満州移民のような強制や割当はなかった。とはいえ、1955年に移住が国策として決定され、募集は一貫して行政組織を通じて上から流れてきていたこと、応募要請が再三あったことは町側にとって少なからぬ圧力と感じられていたようだ。他面、移民にとっては国策である移住は信頼できるものと認識されていた。

1944年に満州分村を実施した高知県大正村では、1957年に再びパラグアイへ「町ぐるみ」移住した。町当局は人口対策や財政問題対策として移住を計画したが、計画段階から町民が集団移住することが前提となっており、移住を計画した助役が自ら団長となって移住した。町ではパラグアイ移住の際に、満州送出が批判対象にならず、「町ぐるみ」移住を町の経済再生策として受け入れた。募集要項では50万円の営農資金が条件とされたため、資金力のない人は応募できず、移住によって町が財政的にも人口対策的にも改善されたとは言いがたい。そして、その送出にあたり、満州分村移民を模倣したような個所もあった⁸⁸。

戦後の「分村的集団移住」は、南米への経済進出の手段とされ⁸⁹、「人口圧力に悩む農村に対する解決策」として唱えられた。農林省では戦前同様に、戦後も分村による集団移住が「最も好ましい移住形態」としていた。「隣保共助の精神」が再登場し、原始林開拓を精神性で乗り切らせようとする意図が感じられる⁹⁰。これは農林省での戦前から

戦後の移住政策への踏襲例である。また、移住の所管官庁である外務省では戦前の集団移住を踏襲することへの異議が出された様子はない。それは外務省が具体的な移住施策を示せなかったこととも関係しているだろう。戦後間もないこの時期は、満州関係者や植民地関係者が政官財界に多くおり、戦後復興の進展につれて、かつての植民地建設が懐古的に語られ、戦後の南米におけるの拠点作りとしての海外移住と結びついたとしても不思議はない。

以上、日本の移住における集団移住による送出と、集団移住地の形成過程をみてきた。集団移住地は移住国策化により移住地獲得要請の高まりと相まって創設され始めた。明治初期の移住開始から徐々に形成されてきた送出機関による送出方式は、移住地創設に伴って同地へ集団移住者を送出する方法として継続した。日本がブラジルに集団移住地を所有した後に、「集団による移住」から「集団移住」となり、募集において国家権力が強化されていったが、（集団移住の究極の形が満州分村移民といえるだろう。）戦後移住では戦前の移住と同様に集団移住方式が採用された。そして、戦後は移住関係者や行政側だけでなく、移民当事者も戦前の方式である集団移住を受け入れたのである。今後は、各集団移住と管理・統制の関係や、他国の移民送出における集団移住についても検討していきたい。

〔注〕

- ¹ 本稿では人が異なる社会編成に越境し移動する現象を「移住」、移住した人を「移民」とし、「日本からの移住者」である第一世代の呼称には「日本人移民」を用いる。又、「日本人移民」と、第二世代以降で日本に出自を持ち、移住先で生活する人を総称するときは「日系人」とする。1954年、日本政府は戦前に使用されていた「移民」から「移住」へと呼び変えたが、それは公的文書においてであり、研究や一般的呼称は現在も「移民」が使用されている。そのため、移住・移民政策も戦前と戦後では呼称が異なるが、本稿では正式名

以外は「移住政策」に統一する。

- ² 拙稿「アジア太平洋戦争末期の満州分村移民 高知県幡多郡を中心に」熊田泰章編『国際文化研究への道』彩流社、2013年。
- ³ 『海外移住審議会の答申について』海外移住事業団、1963年、5頁。
- ⁴ 坂口満広「移民史研究の射程」『日本史研究』500号、日本史研究会、2004年、141頁。
- ⁵ 原口邦紘「1924年の移民問題 排日移民法下の帝国経済会議」三輪公忠編『日米危機の起源と排日移民法』論創社、1997年、竹内昆明^a「戦間期の移民政 策 大蔵・外務・内務3省にわたる移民政策の展開過程」『史学論集』第37号、駒澤大学大学院史学会、2007年、竹内昆明^b「1920年代の移民行政 移住関係機関と政府関与」『駒沢史学』第72号、駒沢史学会、2009年。
- ⁶ 黒瀬郁二『東洋拓殖会社 日本帝国主義とアジア太平洋』日本経済評論社、2003年、飯窪秀樹「1920年代における内務社会局の海外移民奨励策」『歴史と経済』第181号、農林統計協会、2003年。
- ⁷ 満州移民引揚者が戦後の開拓地入植後南米移住した例や、南洋移民が引揚げ後南米移住した例など。
- ⁸ 本稿では個人的な呼寄せにより移住しての就業や、結婚のための移住、日本政府を通しての募集や依頼のみの移住も含まない。文献によりそれらも「集団移住」や「計画移住」と呼ばれている。
- ⁹ 350人中実際に渡航したのは153人だった。外務省領事移住部『わが国民の海外発展』1971年、5・88頁。
- ¹⁰ 山下草園『元年者移民ハワイ渡航史』米布新報社、1956年、41－43頁。
- ¹¹ この時期に県郡町村等の公的業務取扱い機関を地方自治体と呼ぶことは適切ではないが、本稿では便宜的に使用する。また、ハワイの総領事館が在横浜であったことから、当初はハワイへの渡航者は神奈川県が取り扱っていた。
- ¹² 島岡宏、土井美都子「ハワイ官約移民第1回組募集の実態」『比較生活文化研究』第14号、日本比較生活文化学会、2008年、41頁。
- ¹³ 児玉前掲書、46－48頁。
- ¹⁴ 官約移民では4県が他を圧倒する送出数であったが、戦前移民数も広島92716人（1位）、山口（42842人（5位）、熊本61400人（2位）、福岡44793人（4位）といずれも上位で、熊本・福岡は戦後も2・3位を占めた。官約移民の卓越県はそれ以後も移民を多数送出していることがわかる。
- ¹⁵ 児玉前掲書、46－48頁。
- ¹⁶ 同上書、226頁。

- 17 日本吉佐移民会社の送出先の1つであるガードループ島は西インド諸島海域にあり、移民の多くはインド人で、移民には過酷な労働が課された。同上書、340 - 346 頁。
- 18 秀英舎は1876年、印刷会社として創設され、後に大日本印刷となった。
- 19 日本人移民増加を懸念するハワイ側と、ハワイ移民取扱い業務を民間委託させたい日本の政財界の要望も高まっていた。『広島県移住史 通史編』1993年、94 - 103 頁。
- 20 間宮國夫 a「水野龍と皇国殖民会社についての覚書 「高知県移民史研究」の一齣」『社会科学討究』第44巻第2号、早稲田大学アジア太平洋研究センター、1999年、39 頁。
- 21 児玉前掲書、275 頁。
- 22 児玉前掲書、270 - 271 頁。
- 23 植民と移民について多くの議論がある。本稿では移住は植民と移民を含み、植民はより広く深く国家と結びついたものとする。(注1参照)。
- 24 正田健一郎「明治期における海外移民の対する態度の変遷について」『早稲田政治経済学雑誌』295・296号、政治経済学会、1989年、4 - 8 頁。
- 25 『わが国民の海外発展 移住百年の歩み (本編)』外務省領事移住部、1971年、150 頁。
- 26 間宮國夫 b「高知殖民協会の設立と活動 1893 ~ 4 年における」『土佐史談』第225号、土佐史談会、2004年、1 頁。
- 27 小野一一郎「日本帝国主義と移民論 日露戦後の移民論」『世界経済と帝国主義』、有斐閣、1973年、316 頁。
- 28 当時を振り返った昭和天皇の言葉で、1924年の米国の移民法を「排日移民法」と名付けるほど感情を悪化させた。三輪公忠編『日米危機の起源と排日移民法』論創社、1997年、1 頁。
- 29 原口前掲論文。
- 30 飯窪前掲論文、40 頁。
- 31 東洋殖民、南米殖民、伯刺西爾拓殖、日本殖民、日東殖民の5社を1917年に合併し、その後森岡移民も統合された。
- 32 朝鮮の移植民事業を行う国策会社東洋拓殖株式会社は1908年に設立されたが、これにより日本の帝国主義的海外進出が本格始動していく年として捉えられるだろう。また、同年は第1回ブラジル移民の送出年で、両地域へ日本の進出が開始される画期の年といえる。
- 33 黒瀬前掲書、197 - 214 頁。竹内 a 前掲論文。

- ³⁴ 1913年には7千人弱を送出したが、2年後には40人弱まで落ち込んでいた。年により送出数差が大きかった。
- ³⁵ 原口邦紘「第一次世界大戦後の移民政策 移植民保護奨励施策の立案過程」『外交史料館報』第2号、外務省外交史料館、1989年、67頁。
- ³⁶ サンパウロ州の渡航費補助中止後も数百人の送出が続いたが、日本政府の渡航費補助開始後急増し、数千人から1万人を超え、1933・34年は2万人を超えた。
- ³⁷ 飯窪前掲論文、44頁。
- ³⁸ 若槻・鈴木は集団移住地とは「ブラジル・アルゼンチンなどに雇用移民として渡航したものが、現地での一定の契約年限を終え、現地の農業経験もつみ一応の資金も蓄積した後に、十数家族もしくは数十家族単位で自発的に一定の地域に入植する移住地」としている。若槻泰雄・鈴木譲二『海外移住政策史論』福村出版、1975年、256－266頁
- ³⁹ イグアツペ移住地は東京シンジケートが創設した移住地で、後に海興所有になった。土地代金は1町歩60ミルレース、7ヵ年の年賦払い（年6分）であった。黒瀬郁二『東洋拓殖会社 日本帝国主義とアジア太平洋』日本経済評論社、2003年、209－210頁。
- ⁴⁰ 契約労働移民に対し、自営独立を目指す移民は企業移民とも呼ばれていた。
- ⁴¹ 横山源之助「仏魂商服の奇傑山県と水野」『商業界』第13巻第4号、1910年、『横山源之助全集 第8巻 殖民2』法政大学出版会、2005年、329頁。加えて、ブラジルではコーヒー暴落があり、同社は契約廃棄された。
- ⁴² 木村健二「京浜銀行の成立と崩壊 近代日本移民史の一側面」『金融経済』214号、日本評論社、1985年。
- ⁴³ 間宮 a 前掲論文。
- ⁴⁴ 石川友紀『日本移民の地理学的研究』榕樹書林、1997年、200頁。
- ⁴⁵ 児玉前掲書、261頁。
- ⁴⁶ 同文書は広島県立文書館所蔵「広島県史料所在目録 加茂郡一」に収録されている。
- ⁴⁷ 児玉前掲書、292－293・314－315頁。
- ⁴⁸ 『広島県移住史 通史編』106－110頁。
- ⁴⁹ 『同上書 資料編』444頁。
- ⁵⁰ 『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書房、1976年、4頁。
- ⁵¹ 「満州国」は国際的に承認された国家ではないが、日本では「満州」として知られており本稿でも「満州」を使用する。

- 52 浅田喬二「満州農業移民の立案過程」『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書房、1976年、6－12頁。
- 53 加藤完治を中心に那須皓（東大）、橋本伝左衛門（京大）らのグループが、関東軍・拓務省・大蔵省等で活発に活動した。同上論文、25頁。
- 54 『広島県移住史 通史編』486頁。
- 55 浅田前掲論文、6－43頁。
- 56 浅田前掲論文、31－33頁。
- 57 1936年の方針で、その後確固不動となった。浅田前掲論文、48頁。
- 58 面積の差は米作・畑作中心による。営農方針は自給自足主義、自作農主義、農牧混同主義、共同経営主義等が掲げられた。浅田前掲論文、21－22頁。
- 59 平賀明彦『戦前日本農業政策史の研究 1920－1945』日本経済評論社、2003年、13－14頁。
- 60 浅田前掲論文、41頁。
- 61 『広島県移住史 通史編』487頁。
- 62 割当て等による強制がなかったというだけで、村・部落内で暗黙の力が働いていたと考えられる。
- 63 同上書、488頁。
- 64 君島和彦「満州農業移民関係機関の設立と活動状況 満州拓殖会社と満州拓殖公社を中心に」『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書房、1976年。
- 65 柚木駿一「農村経済更生計画と分村移民計画の展開過程」『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書房、1976年、297頁。
- 66 同上論文、264－271頁。
- 67 同上論文、285・290頁。
- 68 「特別助成村ノ経済更生計画樹立上留意スベキ事項」柚木同上論文、292頁。
- 69 同上論文、298頁。
- 70 森武磨『戦時日本農村社会の研究』東京大学出版会、1999年、24頁。
- 71 満洲開拓史刊行会編『満洲開拓史』1966年、205頁。
- 72 安孫子麟「『満州』移民政策における分村送出方式の意義」『季刊中国』No76、2004年、38－43頁。南郷村の指導者松川五郎は加藤完治の影響を受け満州へ送出先を変更した。
- 73 荒川幾男「国防国家の思想と大東亜共栄圏の問題」古田光・作田啓一・生松敬三『近代日本社会思想史Ⅱ』有斐閣1971年、188－195頁。
- 74 高橋泰隆「日本ファシズムと満州分村移民の展開」『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書房、1976年。

- ⁷⁵ 同上論文、332 - 334 頁。
- ⁷⁶ 同上論文、341 頁。
- ⁷⁷ 飯田市歴史研究所編『満州移民 飯田下伊那からのメッセージ』現代資料出版、2007 年、iv、40、44 頁。
- ⁷⁸ 高橋前掲論文、115-116 頁。
- ⁷⁹ 拙稿前掲論文。
- ⁸⁰ 浅田前掲論文、99 - 103 頁。
- ⁸¹ 小平権一「農村経済更生運動を検討し標準農村確立運動に及ぶ」1948 年、92 頁。
- ⁸² 「川口部落議会議事録」1944 年 1 月 26 日付、「満州国大十二次集団 万山十川開拓団資料集」1981 年、序。
- ⁸³ 辻小太郎（1951 年 5000 家族申請）がアマゾンへ、松原安太郎（1952 年 4000 家族申請）がブラジル中部への移民申請をブラジル政府と直接交渉し、移住再開に繋がった。（外務省領事移住部『わが国民の海外発展 移住百年の歩み（本編）』、1971 年、180 頁）以降、パラグアイ（1954 年）、ボリビア（1954 年）、アルゼンチン（1957 年）への送出が許可された。
- ⁸⁴ 1948 年に日伯経済文化協会（会長降旗徳弥衆議院議員）、1950 年に海外渡航技術者連盟（総裁苫米地義三衆議院議員）と海外移住促進協議会（会長石川一郎経団連会長）、1952 年に海外移住中央協会（会長石橋湛山衆議院議員）が設立された。1954 年に統廃合され最大の移住機関となる日本海外協会連合会が設立された。
- ⁸⁵ 海外協会の会長は知事が就任しており、その事務所も県庁内の移住担当部署に置かれていることが多かったと思われる。
- ⁸⁶ 大正町所蔵資料による。
- ⁸⁷ 1956 年に広島県沼隈郡沼隈町（現福山市沼隈）、1957 年に高知県幡多郡大正町（現四万十町大正）や、1960 年に愛媛県上浮穴郡久万町（現上浮穴郡久万高原町）等で「町ぐるみ」移住がおこなわれた。
- ⁸⁸ 例えば先遣隊と本隊に別れて出発したこと、団長という名称や、団員を幾つかの班に分け各班が単位となり活動したこと等。
- ⁸⁹ 長谷川隼人「岸内閣の対外経済戦略におけるラテン・アメリカ 日本人海外移民政策を利用した対中南米外交の模索」『一橋法学』9（1）、2010 年。
- ⁹⁰ 「海外農業移住事業の概況 附農村青壮年海外派遣事業 農村労務者米国派遣事業」農林省振興局拓殖課、1958 年、21 - 22 頁。